

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		備前みどりのまほろば協議会、備前グリーンエネルギー株式会社				
提案プロジェクト名		オカヤマ・エコスマートエリアプロジェクト				
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1	自然エネルギー事業へのレベニュー債活用スキーム調査	レベニュー債とDesign Build Operate(DBO)方式を結びつけた自然エネ事業を実施可能とするための環境整備のための調査に対する補助			(1)自然エネルギー事業へのレベニュー債活用スキーム調査	添付資料2参照
2	石炭・石油代替バイオマス資源・燃料の研究	バイオマスの二次産業における石炭・石油代替のための実現化研究に対する補助			(3)石炭・石油代替バイオマス資源・燃料の研究	
3	稲わらロールペールサイレージの有効性の調査	稲わらのロールペールサイレージの牛への有効性の実地調査を行い、サイレージに当たっての必要事項を洗い出すとともに、ロールペールサイレージの有効性を畜産事業者に示す。また、畜産廃棄物の有効利用を調査するための研究補助			(4)稲わらロールペールサイレージの有効性の調査	
4	住宅・建築物蓄電・コントロールシステムの開発	変動する自然エネの発電量に対応するため、住宅・建築物に二次電池を搭載し変動に応じて、需要量を調整するシステムの開発への助成(エリア・エネルギーマネジメント)。			(5)住宅・建築物蓄電・コントロールシステムの開発	
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1						
2						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1	レベニュー債スキームの実現	米国地方債の一種であるレベニュー債のスキームを自然エネ事業に活用し、自然エネ事業に資金が流入するようにすると共に、営利事業として成り立つようにする。	地方財政法等	総務省	(1)自然エネルギー事業へのレベニュー債活用スキーム調査	添付資料2参照
2	自然エネ低圧売電の規制緩和	小水力発電は、僻地に設置されるため売電が最も有効であるが、そのための安全設備に多額の費用がかかる。そこで、太陽光発電における売電設備程度の簡便なもので売電が可能のようにし、普及を促す。	電気事業法	経済産業省	(2)自然エネルギー発電設備の低圧簡易売電許可	
3	バイオマス資源に係る産業廃棄物の広域認定制度の活用	バイオマス資源が県内を流通するため、その流通をスムーズにするために広域認定制度を活用する。	廃り法	環境省	(7)バイオマス資源に係る産業廃棄物の広域認定制度の活用	
4	附置義務駐輪場の実施	市街地にbikebizを進めるために自転車ユーザーの駐輪場の確保が重要となってくる。そこで、建築物の所有者に、建築物の規模に応じて駐輪場を設置を義務化させる。	駐車場法	国交省	(10)バイクビズの普及	
5	駐輪場の附置を緑地率の算入	市街地にbikebizを進めるためには自転車ユーザーの駐輪場の確保が重要となってくる。そこで、建築物の緑化率に自然エネルギーが参入できるのと同様に駐輪場の設置を含めることで建築物の駐輪場設置を建築物所有者に促す。	緑地法	環境省	(10)バイクビズの普及	
6	自転車通勤手当の損金算入	自動車通勤同等となっている自転車通勤手当の非課税限度額を2倍とし、自転車通勤を優遇・促進する。	税法(源泉所得税)	国税庁	(10)バイクビズの普及	
7	木質バイオマス発電用ボイラ導入に係る規制緩和	木質バイオマスボイラーによる発電事業を行う場合、電気事業法により規制されたボイラーを導入しなければならない。そこで、木質バイオマス発電を行う際のボイラーに関しては、労働安全衛生法の規制のボイラーとして扱い、簡易に木質バイオマス発電を導入することを可能とし、普及を促す。	電気事業法	経済産業省	(7)バイオマス資源に係る産業廃棄物の広域認定制度の活用	
8	リチウムイオン電池の安全基準の高水準化	リチウムイオン電池から発火する様な不具合が発生しており、法律でリチウムイオン電池を使用するために安全性の基準を高める。このことによりリチウムイオン電池が普及することを促す。	消費生活用製品安全法	経済産業省	(5)住宅・建築物蓄電・コントロールシステムの開発	
(d) 取組に必要なその他の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1	新料金体系	住宅・建築物蓄電・コントロールシステムを核としたエリアエネルギーマネジメントシステムの普及のため、自然エネルギーの供給に合わせて需要を変化することができるシステム導入者へ経済的インセンティブが働く料金体制			(5)住宅・建築物蓄電・コントロールシステムの開発 (8)新電力料金体系	
2	ZEB・ZEHの公的認証	ZEB・ZEHに対する認知度の向上、公的支援をうけやすくするため、ZEB・ZEHの公的な認証制度を築く			(6)ZEB・ZEHの普及	
3						
(e) 税制のグリーン化						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)	税目	この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴	
1	ZEB・ZEHに対する不動産取得税・固定資産税軽減・免除	エネルギー自給率の向上、内需の拡大に資するZEB・ZEHの普及のために、建築物・住宅取得にかかる税を軽減または免除し、ZEB・ZEHの導入を後押しする。	不動産取得税・固定資産税等	(6)ZEB・ZEHの普及		
2						
② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1						

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記載してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別紙に「記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に「別紙 事業内容書あり」等と記載してください。

※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置に関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。